

(別紙1)

【 **テーマ型** ・ 一般型 協働事業助成 】

※〇を付けてください。

愛媛県NPO法人活動助成事業申込書

基金登録番号	134		
ふりがな 団体名	特定非営利活動法人 <small>えひめけんふどうさん</small> 愛媛県不動産コンサルティング協会 <small>きょうかい</small>		
ふりがな 代表者 職氏名	たけうち まなぶ 理事長	竹内 学	設立年月日 (登記年月日) 平成15年10月30日
事務所 所在地	(〒790-0963) 住所：松山市小坂四丁目20番29号 TEL：089-945-6020 FAX：089-945-6021		
担当者の 連絡先	*通常、連絡がとれる携帯番号やメールアドレスを記載してください。 (〒 -) ※住所は事務所所在地と異なる場合にご記入ください。 住所： TEL： - - FAX： - - 担当者名： メールアドレス：		
職員の状況	常勤職員 〇人	その他職員 〇人	団体の正会員数 37人
団体の活動 内容	(主たる活動分野) まちづくりの推進を図る活動 (これまでの活動内容の実績・成果) 愛媛県のバックアップのもと国土交通省の補助事業として当協会事務所に「空き家相談窓口」を開設し相談業務を行いました。平成27年3月から平成29年4月末まで県内外からの相談件数は110件に及んでいます。そのうち県内の自治体からの紹介が約60%と行政と連携のもと空き家問題に取り組んでいるところです。 (先駆的な取り組みを行っていただければ、具体的にご記入ください。) 地域社会に不安を与える緊急性のある「危険空き家」に対し、当協会のネットワークを駆使しその除去、活用を行うなど、所有者の自助や行政では解決できない問題に積極的に取り組んでいる。		
会報誌の有無	有 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 無	ホームページの有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ・ 無
ホームページ有の場合、 そのアドレス	http://ehime-consul.jp/		
直近の収支決算	経常収入額 (a)	1,465,513-	
	経常支出額 (b)	1,346,272-	
	収支差額 (a-b)	119,241-	
	次年度繰越正味財産額	1,103,325-	

(別紙2)

事業計画書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

1 事業の趣旨・目的

平成26年度に国土交通省の採択を受け、「空き家対策事業」に取り組みを始めた結果、県内外を問わず多くの相談が寄せられ、改めて社会問題として重要な課題であることを認識させられました。

またこの「空き家対策事業」を継続的に取り組むことにより、行政や県民から高い信頼を得、団体としての信頼度・知名度のアップを図り、同時に関係団体との連携を拡充、効率的かつ効果的解決策を提供するとともに、県内20市町の相談窓口とも密接に連携するなど「空き家相談のワンストップサービス」を構築することを目的とする。

2 事業の実施に関する事項

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	対象者の範囲・人数	支出額(千円)
講演会の開催	総会記念講演会 「住宅・建築・まちの課題と不動産」	5月25日	ひめぎんホール	25名	協会員・ 一般消費者 100名	300千円
研修事業	未定	7月20日	ひめぎんホール	10名	協会員・ 一般消費者 30名	200千円
	未定	10月未定	ひめぎんホール	10名	協会員・ 一般消費者 30名	
	未定	2月未定	ひめぎんホール	10名	協会員・ 一般消費者 30名	
無料相談会の実施	不動産に関する無料相談会	10月未定	大街道商店街	8名	一般消費者	60千円
	空き家に関する相談室維持 毎水曜日 無料相談窓口 委員会開催	毎水曜日 (予約制) 委員会不定期開催	協会事務所	20名	一般消費者	500千円

(別紙3) ※貴法人の今年度における収支予算(全額)をご記入ください。

収 支 予 算 書

1 収入の部

区 分	予 算 額 (円)	摘 要
前期繰越金	1,103,325円	*「愛媛県NPO法人活動助成事業費補助金」を加えてください。
入会金	60,000円	入会金 30,000円×2
年会費	936,000円	年会費 24,000円×39名
寄付金	200,000円	提携先による紹介料・寄付金
助成金	500,000円	NPO法人活動助成事業費補助金
計	2,799,325円	

2 支出の部

区 分	予 算 額 (円)	摘 要
研修会費	200,000円	「空き家相談室」相談員研修会
理事会費	125,000円	理事会開催費
○謝金	400,000円	空き家相談調査費・日当
○旅費	100,000円	空き家相談調査費・交通費
○事務局運営費	120,000円	駐車場借上、文具ほか
不動産無料相談	60,000円	みんなの生活展「空き家相談」出展
○通信費	100,000円	NTT・切手・プロバイダー料
○印刷費	50,000円	チラシ
講演会	300,000円	空き家問題に関する記念講演会講師代外
次期繰越金	1,344,325円	
計	2,799,325円	

※上記のうち、今回申し込む補助対象経費について、区分欄に○印を記載すること。

*原則として、今回○印を付けたものが交付申請の際、対象経費となり、実績報告時においては、全ての領収書等が必要になります。

(別紙4)

平成29年度愛媛県NPO法人活動助成事業

【 **テーマ型** ・ 一般型 協働事業助成】 *〇を付けてください

企画提案書

平成29年5月31日

次のとおり、標記事業について、企画提案書を提出します。

申請者 (事業実施 主体名)	法人名	特定非営利活動法人 愛媛県不動産コンサルティング協会
提示テーマ	空き家対策について	
連携・ 協働者	・主たる協働事業者を3者まで記載してください。 ・「種別」は、ボランティア団体、企業、地縁団体(町内会・自治会等)、公益法人、社会福祉法人、協同組合、行政などの区分を記載してください。	
	(1)	団体名 愛媛県土木部建築住宅課 (種別) 行政 住所 〒790-8570 代表者 役職 氏名 連絡先 Tel. E-mail :
	(2)	団体名 一般社団法人 愛媛県中小建設業協会 (種別) 公益法人 住所 〒790-0878 松山市勝山町2-3-1 代表者 役職 会長 氏名 菊地 完二 連絡先 Tel. E-mail :
	(3)	団体名 東温市 総務部 企画財政課 (種別) 行政 住所 〒791-0292 代表者 役職 氏名 連絡先 Tel. E-mail :
総事業費及び 希望する県補助金額	総事業費 650,000円 (うち希望補助金額 500,000円)	
事業概要	申請事業の概要を100~200字程度にまとめて記載してください。 愛媛県のバックアップのもと「空き家相談窓口」を設け、平成27年3月より実際の相談業務を行ないました。結果、県内に所在する空き家(所有者や相談者は県内外から)の相談が110件に及び、そのうちの約60%が市町を経由していることを考えれば、行政では解決できない問題をより専門的な知識と高度な手法が求められています。 また、この「空き家相談室」の設置により、地域における相談窓口が一本化され、	

	空き家相談者は相談しやすくなり、そこで得られた数多くの知見やノウハウにより、空き家相談者への円滑な対応が可能となることで全県レベルでの「空き家」の利活用を促進し、同時に「危険空き家」の減少につながると考えています。
事業実施期間	交付決定の日から平成30年3月15日まで

(事業計画等)

1 事業の 目的・目標	<p>(1) 事業の背景となる地域の課題を記載してください。 平成 25 年の「住宅・土地統計調査」では、愛媛県の空き家率は 17.5%と全国平均 13.5%を上回り、全国第 6 位となっており、別荘などの二次的住宅を除く空き家率は 16.9%で全国第 2 位である。しかしながら、県内には、空き家に関する相談窓口が十分整備されておらず、空き家所有者への情報提供も不十分である。</p> <p>(2) 課題を解決するための提案事業との関連について記載してください。 愛媛県の協力を得て、当協会の不動産コンサルティングマスター及びそのチームが市町や各種団体との連携のもとで、空き家の管理・活用・解体の相談にワンストップで対応し解決する「空き家相談窓口」を設置した。</p> <p>(3) 事業の目標(期待される成果)を記載してください。 「空き家相談」窓口の設置により、空き家の発生を未然に防いだ安全安心な地域社会の構築、既存住宅の流通拡大による良質な住宅の提供と高齢者の住み替えなど豊かな暮らしを実現する。</p> <p>(4) 目標達成のために工夫する点を記載してください。 ・地域における相談窓口の開設により空き家相談者はより相談しやすくなり、また円滑な対応が可能となることで全県レベルでの空き家の減少につながる。 また、相談員のスキルアップのための研修を定期的に行うことにより、コンプライアンスとモチベーション維持が可能となり、よりレベルの高い状態で継続的に事業に取り組むことができる。 さらには、本事業において、空き家の利活用を積極的に促すことで、ストック型社会の構築や地域経済の活性化につながる。</p>
2 役割分担 (事業実施体制)	<p>協働事業者との役割分担(具体的な連携内容)について記載してください。 当協会内に総合相談窓口を設置するとともに、不動産コンサルティングマスターを中心に専門チームを編成し、専門チームで対応できない場合は、各種団体と協力して対応できるよう連携協議を進め、(一社)愛媛県中小建築業協会、(一社)愛媛県宅地建物取引業協会、(公社)全日本不動産協会愛媛県本部等、愛媛県土地家屋調査士会、愛媛県司法書士会等と役割分担や相談フローの調整を行った。</p>
3 事業スケジュール	<p>事業の進め方、段取り等が分かるように、いつ、どのような活動を行うのか、スケジュールを具体的に記載してください。(※別紙添付でも結構です。) ※別添付</p>
4 事業終了後の展開	<p>助成事業が終了した後、どのように活動(協働)を継続していくのかを記載してください。 本事業内で取得した知見やノウハウを関連各所において共有することにより、県内 20 市町の相談窓口に寄せられる市町民からの専門相談や業者紹介相談への対応など、緊密な連携体制が可能となり、特に人口減少・空き家率が高い南予地方の市町との連携を緊密におこない、空き家の解消や利活用を推し進めることが期待できる。</p>
5 事業の スキーム図	<p>事業を実施していくうえで、協働先とどのように協働していくのか図で表してください ※別添付</p>

(法人名 特定非営利活動法人愛媛県不動産コンサルティング協会)

事業収支計画書

1 収入の部

区 分	予 算 額 (円)	摘 要
助成金 寄付金	500,000円 150,000円	NPO法人活動助成事業費補助金 提携先による寄付
収 入 計	650,000円	

2 支出の部

区 分	予 算 額 (円)	摘 要
謝金	400,000円	空き家相談調査費・日当
旅費	100,000円	空き家相談調査費・交通費
通信費	50,000円	電話代・郵送料
印刷費	50,000円	チラシ印刷
一般管理費	50,000円	駐車場借上げ・文具ほか
支 出 計	650,000円	

※ 申請しようとする事業に係る収支計画（見込）を記載してください。
* 法人全体の事業計画ではないのでご注意ください。

空き家対策問題事業スケジュール

提出日	平成29年 5月 日	事業主体	特定非営利活動法人 愛媛県不動産コンサルティング協会														
			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
1) 空き家相談窓口業務	相談員2名体制 (毎水曜日・相談日)																
			臨時空き家相談 (不定期相談)														
2) 空き家相談特別委員会	空き家相談特別委員会 相談員の研修																
3) 空き家対策対外活動実施	①東温市空き家対策協議会 ②松山市空き家対策協議会 ③(一社)愛媛県中小建築業協会 研修 ④愛媛新聞ほかセミナー																
			不定期に開催														

